

# 第214回経営経済動向調査

～2025年10～12月期実績と2026年1～3月期及び4～6月期予想～

## < 目次 >

調査概要等について	1 頁
I 国内景気動向の概要	2 頁
II 自社業況（総合判断）の概要	3 頁
III 企業経営動向 概要	4 頁
IV 当面の経営上の問題点	7 頁
V 企業の現況	8 頁
VI 調査企業からのコメント	9 頁
<付帯調査>	
VII 新卒採用活動について	10 頁
VIII 働き方に関する調査について	12 頁
巻末資料	15 頁

2025年12月 京都商工会議所

## 調査概要等について

### ＜調査概要＞

■ 調査目的：京都府内における短期的な景気動向を把握するため

■ 調査時期：2025年11月14日～12月5日

■ 調査対象時期：実績（見込） 2025年10～12月期  
 予想 2026年1～3月期  
 2026年4～6月期

※ それぞれ直前四半期との比較による。

ただし、自社業況の各項目の内、製・商品在庫は適正水準比

■ 調査内容：① 国内景気、自社業況の各実績と今後の予想  
 ② 当面の経営上の問題点  
 ③ 付帯調査

■ 調査対象：京都府内に本社、本店等を有する企業497社  
 [製造業・建設業・不動産業・運輸・倉庫業は資本金3億円超、  
 卸売業は1億円超、小売業・サービス業は5千万円超を大企業とした。]

■ 回答企業数：311社（回答率62.6%）

■ 調査方法：郵送によるアンケート方式

※ BSIとは、Business Survey Indexの略で、BSI値は景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示す。

プラスならば「強気」・「楽観」を、マイナスならば「弱気」・「悲観」を意味する。（ただし、製・商品在庫は適正水準比）

$$BSI = \{ (上昇(増加、他)と回答した企業の割合) - (下降(減少、他)と回答した企業の割合) \} / 2$$

### ＜回答状況＞

	対象企業数	回答企業数	回答率(%)	回答企業の構成比(%)
総計	497	311	62.6	100.0
製造業	267	161	60.3	51.1
食料品	28	20	71.4	6.1
繊維	14	13	92.9	3.5
染色	10	3	30.0	1.6
繊維製品	12	6	50.0	1.9
化学・ゴム	25	12	48.0	5.1
窯業・土石	12	9	75.0	2.3
鉄鋼	7	5	71.4	1.6
非鉄	22	13	59.1	3.5
一般機械	24	19	79.2	6.1
電気機械	35	18	51.4	5.8
精密機械	19	9	47.4	3.5
木材・木製品	14	8	57.1	1.9
出版・印刷	26	16	61.5	4.8
その他製造業	19	10	52.6	3.2
商業	81	52	64.2	17.7
卸売業	61	40	65.6	13.5
食料品卸	19	11	57.9	3.9
繊維卸	17	11	64.7	4.2
機械金属卸	25	18	72.0	5.5
小売業	20	12	60.0	4.2
建設業	32	23	71.9	8.0
不動産業	13	11	84.6	3.2
運輸・倉庫業	25	17	68.0	6.8
サービス業	79	47	59.5	13.2
料理・飲食	17	8	47.1	2.3
旅館・ホテル	19	13	68.4	3.2
情報・事業	23	15	65.2	3.5
その他サービス業	20	11	55.0	4.2

# I 国内景気動向の概要

## 国内景気BSI値は4期ぶりに上昇に転じる

～ AI・半導体産業の活況や新内閣の期待感から前期予測を上回る ～

### ■ 国内景気動向《実績（2025年10～12月期）》

・今期の国内景気BSI値は8.8（前期実績▲6.2）と大幅に上昇に転じた。

・継続する物価高や人手不足、中国との外交摩擦など懸念は残るものの、米国関税措置の不安緩和、AI・半導体産業の活況や輸出回復、新内閣発足に伴う期待感が追い風になり、2024年10月～12月期以来、実に4期ぶりの上昇となった。

### ■ 国内景気動向《今後の予想》

・今後の予想については、2026年1～3月期は▲4.8と下降に転じ、続く4～6月期には4.6と再び上昇する見込み。

### 国内景気動向

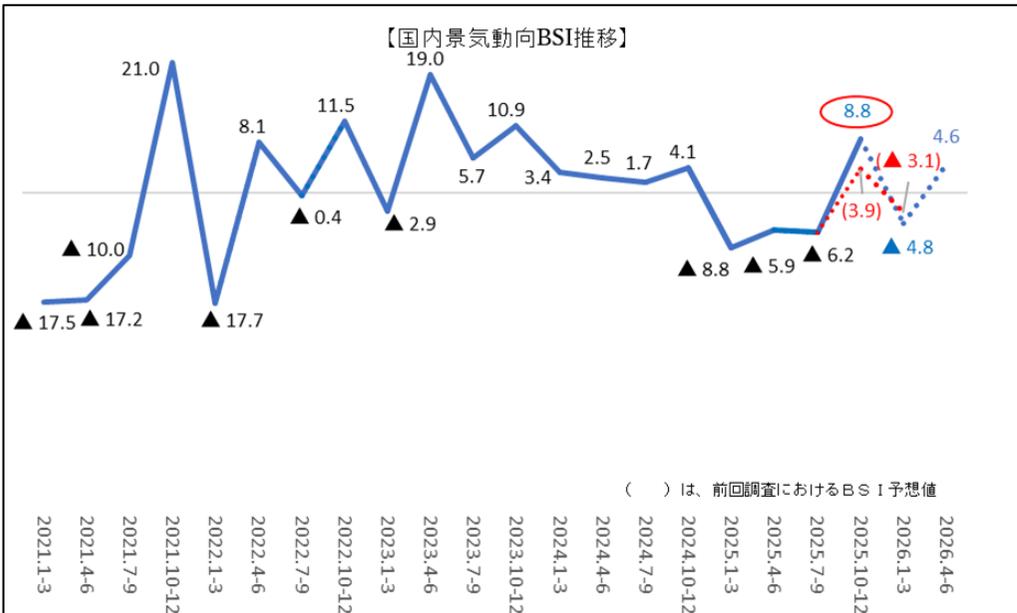
2025年10～12月期 (実績)	2026年1～3月期 (見込)	2026年4～6月期 (見込)
8.8	▲4.8	4.6

### 《業種別 2025年10～12月期BSI値》

・2025年10～12月期のBSI値は、小売業（37.5）、卸売業（12.5）をはじめほとんどの業種で上昇した。今後の予測では2026年1～3月期に運輸・倉庫業をはじめ多くの業種で下降するものの、続く4～6月期には一転して再び上昇の見通し。

### 《規模別 2025年10～12月期BSI値》

・大企業（9.9）、中小企業（8.3）とも上昇に転じた。今後の予測では、大企業はおおむね堅調に推移する一方、中小企業は一進一退で推移する見通し。



国内景気	実績						予測						
	2025年7～9月期			2025年10～12月期			2026年1～3月期			2026年4～6月期			
	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	
総計	▲6.2	12.8	25.1	8.8	28.9	11.4	▲4.8	14.8	24.3	4.6	23.1	13.9	
業種別	製造業	▲7.0	12.5	26.4	6.4	25.2	12.5	▲3.8	14.6	22.2	2.6	21.4	16.2
	卸売業	▲9.6	11.9	31.0	12.5	35.0	10.0	▲10.0	10.0	30.0	6.3	22.5	10.0
	小売業	3.9	15.4	7.7	37.5	75.0	0.0	20.9	50.0	8.3	33.4	66.7	0.0
	建設業	▲4.0	8.0	16.0	6.6	30.4	17.3	▲2.2	17.4	21.7	▲8.7	13.0	30.4
	不動産業	▲10.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	4.6	18.2	9.1	▲4.6	0.0	9.1
	運輸・倉庫業	▲2.4	19.0	23.8	3.0	29.4	23.5	▲17.7	5.9	41.2	8.8	29.4	11.8
規模別	サービス業	▲4.9	17.1	26.8	12.0	30.4	6.5	▲9.1	11.4	29.6	10.0	26.6	6.6
	大企業	▲2.8	15.2	20.7	9.9	26.4	6.6	2.2	19.8	15.4	7.3	23.6	9.0
中小企業	▲7.5	11.9	26.9	8.3	30.0	13.4	▲7.7	12.6	28.0	3.6	23.0	15.9	

## Ⅱ 自社業況（総合判断）の概要

### 自社業況BSI値は9.3と大幅に上昇 ～ 秋の行楽・観光の活発化で小売業を中心に大きく上昇 ～

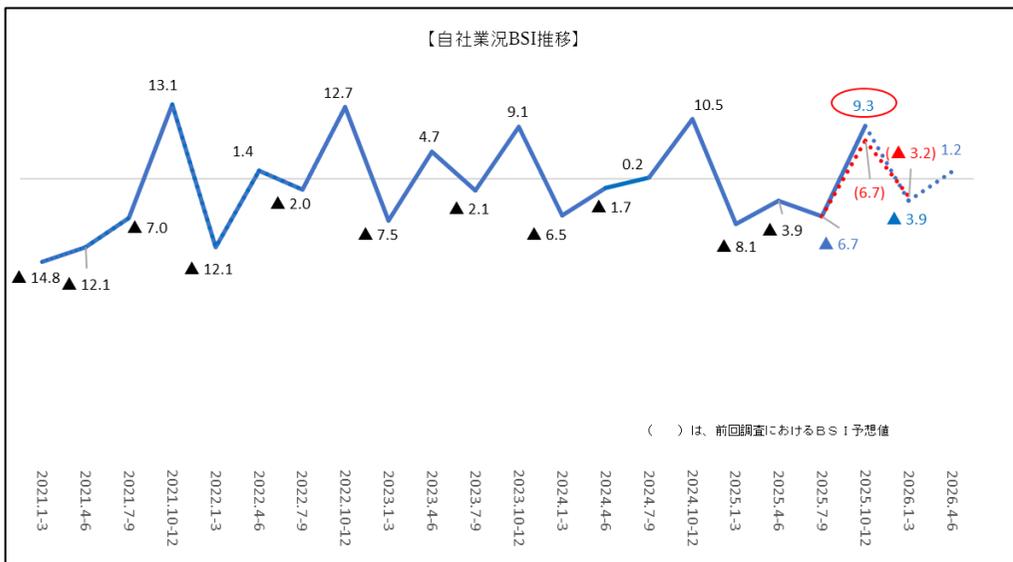
#### ■ 自社業況（総合判断）《実績（2025年10～12月期）》

・今期の**自社業況BSI値は9.3**（前期実績▲6.7）と大幅に上昇した。

・秋の行楽、観光シーズンに伴うインバウンド需要の増加や、年末需要を背景とした消費の活発化により、小売業やサービス業などで売上が増加し、経常利益や資金繰りの改善がみられた。一方で、中国との関係悪化を懸念し、今後の動向を慎重に見極めようとする企業もあった。

#### ■ 自社業況《今後の予想》

・今後の予想については、2026年1～3月期は▲3.9と下降に転じ、4～6月期には1.2と、再び上昇する見通し。



#### 自社業況（総合判断）

2025年10～12月期（実績）	2026年1～3月期（見込）	2026年4～6月期（見込）
9.3	▲3.9	1.2

#### 《業種別 2025年10～12月期BSI値》

・2025年10～12月期のBSI値は、不動産業（▲22.8）を除く全ての業種で上昇し、小売業では25.0と大幅な上昇となった。今後の予測では、2026年1月～3月期にかけて、多くの業種において下降傾向で推移するなど、2026年4月～6月にかけては一進一退で推移する見通し。

#### 《規模別 2025年10～12月期BSI値》

・大企業（15.8）、中小企業（6.7）ともにBSI値は上昇した。2026年4～6月期にかけて、大企業で上昇が続く一方、中小企業では下降に転じる見通し。

自社業況 （総合判断）	実 績						予 測						
	2025年7～9月期			2025年10～12月期			2026年1～3月期			2026年4～6月期			
	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	
総 計	▲ 6.7	16.5	29.8	9.3	36.0	17.4	▲ 3.9	19.7	27.4	1.2	22.8	20.4	
業 種 別	製造業	▲ 5.4	15.9	26.7	8.7	34.8	17.4	▲ 3.1	18.0	24.2	▲ 1.0	17.5	19.5
	卸売業	▲ 9.5	16.7	35.7	10.0	32.5	12.5	▲ 5.0	20.0	30.0	▲ 7.5	17.5	32.5
	小売業	▲ 7.7	15.4	30.8	25.0	58.3	8.3	▲ 8.3	16.7	33.3	12.5	33.3	8.3
	建設業	▲ 4.0	16.0	24.0	4.3	26.0	17.4	6.6	26.1	13.0	▲ 6.6	13.0	26.1
	不動産業	0.0	20.0	20.0	▲ 22.8	0.0	45.5	0.0	27.3	27.3	▲ 22.8	0.0	45.5
	運輸・倉庫業	▲ 9.5	14.3	33.3	3.0	29.4	23.5	▲ 14.7	5.9	35.3	8.8	23.5	5.9
規 模 別	サービス業	▲ 9.8	19.5	39.0	19.2	53.2	14.9	▲ 6.5	26.1	39.1	19.6	52.1	13.0
	大企業	▲ 0.1	21.7	21.8	15.8	39.1	7.6	2.8	27.5	22.0	2.9	23.9	18.2
中小企業	▲ 9.5	14.3	33.2	6.7	34.8	21.4	▲ 6.6	16.5	29.7	0.5	22.4	21.4	

### Ⅲ 企業経営動向 概要

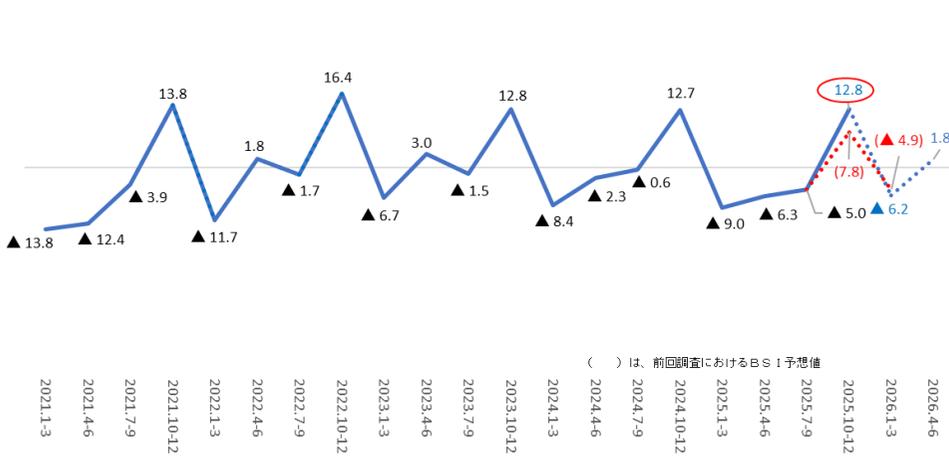
#### 1 生産・売上高、工事施工高

2025年10~12月期(実績)	2026年1~3月期(見込)	2026年4~6月期(見込)
12.8	▲6.2	1.8

#### 《2025年10~12月期BSI値》

- ・今期のBSI値は12.8と前期予想値(7.8)を上回り、特に小売業(29.2)、運輸・倉庫業(28.1)、サービス業(21.3)などで大幅に増加した。
- ・大企業(19.6)・中小企業(9.9)ともに大幅に上昇した。
- ・先行きは、2026年1~3月期は▲6.2、4~6月期は1.8と、一進一退で推移する見込み。

【生産・売上高、工事施工高BSI推移】



( )は、前回調査におけるBSI予想値

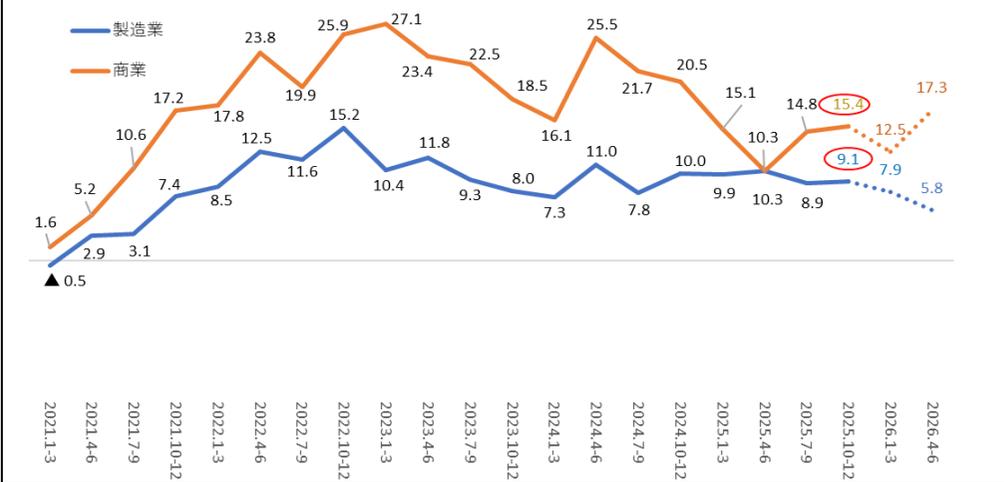
#### 2 製・商品・サービス・請負価格

2025年10~12月期(実績)	2026年1~3月期(見込)	2026年4~6月期(見込)
12.5	7.0	9.8

#### 《2025年10~12月期BSI値》

- ・今期のBSI値は、製造業は9.1、商業は15.4と、ともに上昇基調が続いている。
- ・業種別に見ると、小売業(29.2)、建設業・サービス業(ともに19.6)などで大幅に上昇した。
- ・先行きは、上昇幅が和らぐものの、依然として上昇基調が続く見通し。

【製・商品・サービス・請負価格BSI推移】



生産・売上高 工事施工高	実 績						予 測						
	2025年7~9月期			2025年10~12月期			2026年1~3月期			2026年4~6月期			
	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	
総 計	▲5.0	19.4	29.4	12.8	42.3	16.8	▲6.2	17.6	30.0	1.8	23.9	20.3	
業 種 別	製造業	▲2.9	19.5	25.2	10.3	39.1	18.6	▲7.3	15.7	30.2	1.3	21.6	19.0
	卸売業	▲14.3	14.3	42.9	13.8	42.5	15.0	▲5.0	20.0	30.0	▲5.2	20.5	30.8
	小売業	▲3.9	23.1	30.8	29.2	66.7	8.3	▲16.7	8.3	41.7	8.4	25.0	8.3
	建設業	4.0	28.0	20.0	6.6	34.8	21.7	8.7	30.4	13.0	▲15.2	8.7	39.1
	不動産業	▲5.0	10.0	20.0	▲18.2	0.0	36.4	4.6	27.3	18.2	▲18.2	0.0	36.4
	運輸・倉庫業	▲5.0	20.0	30.0	28.1	62.5	6.3	▲16.7	13.3	46.7	18.8	50.0	12.5
	サービス業	▲9.8	19.5	39.0	21.3	53.2	10.6	▲7.5	17.0	31.9	14.9	38.3	8.5
規 模	大企業	0.5	23.9	22.8	19.6	50.0	10.9	▲3.8	21.7	29.3	2.8	24.4	18.9
	中小企業	▲7.4	17.4	32.1	9.9	39.0	19.3	▲7.2	15.8	30.2	1.4	23.7	20.9

製・商品・ サービス・ 請負価格	実 績						予 測						
	2025年7~9月期			2025年10~12月期			2026年1~3月期			2026年4~6月期			
	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	
総 計	9.5	22.3	3.3	12.5	27.6	2.6	7.0	18.9	4.9	9.8	22.1	2.6	
業 種 別	製造業	8.9	19.0	1.3	9.1	21.3	3.1	7.9	18.2	2.5	5.8	16.1	4.5
	卸売業	17.1	36.6	2.4	11.3	30.0	7.5	11.3	30.0	7.5	16.3	35.0	2.5
	小売業	7.7	23.1	7.7	29.2	58.3	0.0	16.7	41.7	8.3	20.9	41.7	0.0
	建設業	14.0	36.0	8.0	19.6	39.1	0.0	4.4	13.0	4.3	8.7	17.4	0.0
	不動産業	10.0	20.0	0.0	4.6	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸・倉庫業	8.4	16.7	0.0	12.5	25.0	0.0	6.3	12.5	0.0	9.4	18.8	0.0
	サービス業	2.5	15.0	10.0	19.6	39.1	0.0	1.1	15.2	13.0	17.4	34.8	0.0
規 模	大企業	6.1	16.5	4.4	12.0	26.1	2.2	6.0	17.4	5.4	10.6	23.3	2.2
	中小企業	11.0	24.8	2.8	12.7	28.2	2.8	7.4	19.5	4.7	9.4	21.6	2.8

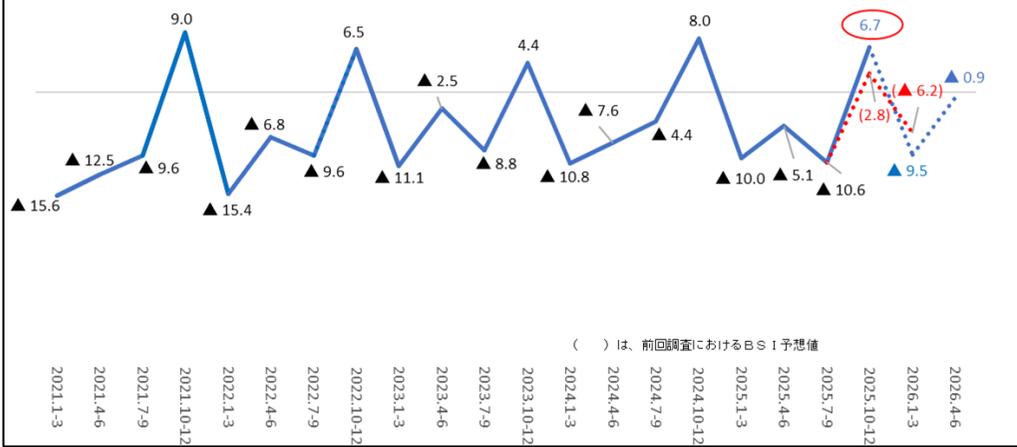
### 3 経常利益

2025年10~12月期 (実績) 6.7	2026年1~3月期 (見込) ▲9.5	2026年4~6月期 (見込) ▲0.9
--------------------------	-------------------------	-------------------------

#### 《2025年10~12月期BSI値》

- ・今期のBSI値は前期予想値(2.8)を上回る6.7と増加に転じ、特に運輸・倉庫業(17.7)、小売業(16.7)で大幅に増加した。
- ・規模別では大企業、中小企業ともに増加した。
- ・先行きは、2026年1~3月期は▲9.5と全ての業種で減少し、4~6月期も▲0.9と、下降基調で推移する見通し。

【経常利益BSI推移】



( ) は、前回調査におけるBSI予想値

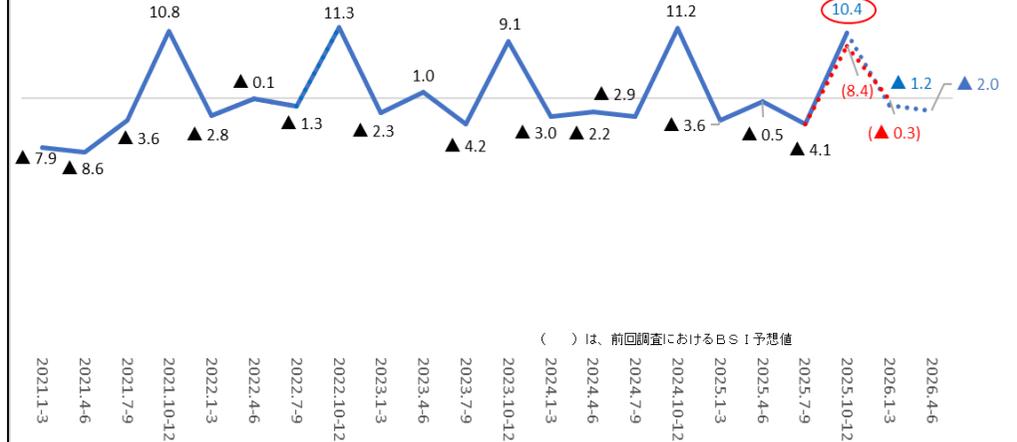
### 4 所定外労働時間

2025年10~12月期 (実績) 10.4	2026年1~3月期 (見込) ▲1.2	2026年4~6月期 (見込) ▲2.0
---------------------------	-------------------------	-------------------------

#### 《2025年10~12月期BSI値》

- ・今期のBSI値は10.4と、不動産業を除く業種で増加し、特に運輸・倉庫業(28.2)、建設業(25.0)、小売業(20.9)などで大幅に増加した。
- ・先行きは、業種によって差はあるものの一進一退で推移し、全体としては2026年4~6月期にかけて減少傾向で推移する見通し。

【所定外労働時間BSI推移】



( ) は、前回調査におけるBSI予想値

業種別規模	実績						予測					
	2025年7~9月期			2025年10~12月期			2026年1~3月期			2026年4~6月期		
	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少
総計	▲10.6	12.7	33.8	6.7	34.3	21.0	▲9.5	13.7	32.6	▲0.9	19.6	21.3
製造業	▲9.6	11.5	30.6	5.3	33.1	22.5	▲10.7	12.6	34.0	▲2.3	16.2	20.8
卸売業	▲15.5	9.5	40.5	12.5	40.0	15.0	▲7.5	17.5	32.5	▲5.0	20.0	30.0
小売業	▲3.9	23.1	30.8	16.7	41.7	8.3	▲12.5	8.3	33.3	▲9.1	0.0	18.2
建設業	▲6.3	12.5	25.0	▲6.9	13.6	27.3	▲2.3	13.6	18.2	▲11.4	4.5	27.3
不動産業	▲10.0	20.0	40.0	▲22.8	0.0	45.5	▲4.6	18.2	27.3	▲22.8	0.0	45.5
運輸・倉庫業	▲14.3	9.5	38.1	17.7	47.1	11.8	▲26.5	0.0	52.9	17.7	41.2	5.9
サービス業	▲12.2	17.1	41.5	12.8	44.7	19.1	▲4.4	19.6	28.3	13.1	39.1	13.0
大企業	▲5.4	19.6	30.4	14.1	40.2	12.0	▲7.2	19.8	34.1	2.3	23.9	19.3
中小企業	▲12.8	9.7	35.2	3.5	31.8	24.9	▲10.4	11.1	31.9	▲2.2	17.8	22.1

業種別規模	実績						予測					
	2025年7~9月期			2025年10~12月期			2026年1~3月期			2026年4~6月期		
	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少
総計	▲4.1	10.1	18.3	10.4	26.3	5.5	▲1.2	14.4	16.7	▲2.0	11.0	15.0
製造業	▲3.5	9.5	16.5	6.6	19.3	6.2	▲1.0	11.9	13.8	▲3.9	5.8	13.5
卸売業	▲2.4	7.1	11.9	6.3	20.0	7.5	3.8	22.5	15.0	▲5.0	7.5	17.5
小売業	3.9	30.8	23.1	20.9	41.7	0.0	▲12.5	0.0	25.0	0.0	16.7	16.7
建設業	▲8.4	8.3	25.0	25.0	54.5	4.5	13.7	31.8	4.5	▲18.2	4.5	40.9
不動産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.6	9.1	0.0	▲4.6	0.0	9.1
運輸・倉庫業	▲4.8	14.3	23.8	28.2	56.3	0.0	▲21.9	0.0	43.8	18.8	37.5	0.0
サービス業	▲9.2	10.5	28.9	14.2	34.8	6.5	▲4.5	17.8	26.7	7.8	26.7	11.1
大企業	0.0	10.9	10.9	12.7	28.6	3.3	1.2	23.6	21.3	▲2.3	14.0	18.6
中小企業	▲5.9	9.8	21.5	9.4	25.3	6.5	▲2.1	10.6	14.8	▲1.9	9.8	13.5

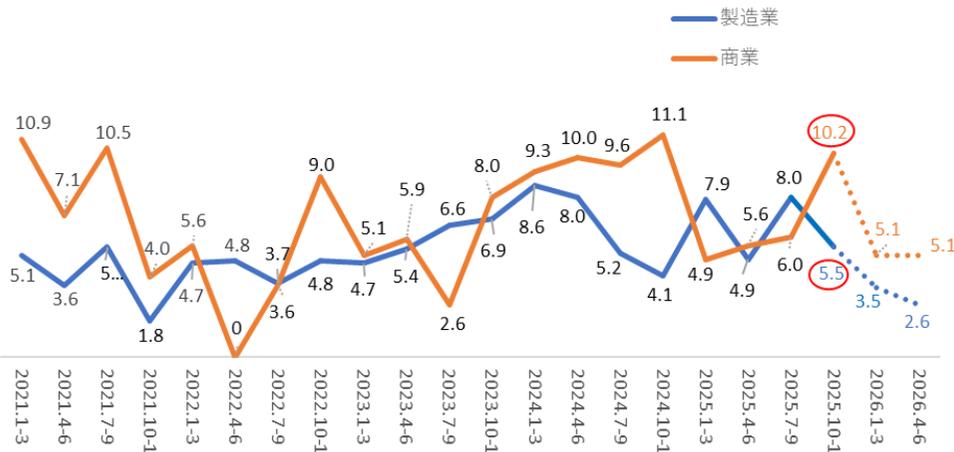
### 5 製・商品在庫

2025年10~12月期 (実績)	2026年1~3月期 (見込)	2026年4~6月期 (見込)
6. 6	3. 9	3. 2

#### 《2025年10~12月期BSI値》

- ・今期のBSI値は6.6と引き続き過剰傾向で推移した。製造業で過剰感がやや弱まった一方で、小売業(22.2)で過剰感が強まった。
- ・先行きは、2026年1~3月期は3.9、2026年4~6月期は3.2と過剰度合いはやや弱まるものの、当面過剰傾向が続く見込み。

【製・商品在庫BSI推移】



製・商品在庫	実績						予測						
	2025年7~9月期			2025年10~12月期			2026年1~3月期			2026年4~6月期			
	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	
総計	7.5	17.9	2.9	6.6	18.5	5.4	3.9	12.7	4.9	3.2	9.4	3.0	
業種別	製造業	8.0	19.1	3.2	5.5	17.3	6.4	3.5	12.8	5.8	2.6	9.1	3.9
	卸売業	6.4	15.4	2.6	7.5	17.5	2.5	3.8	10.0	2.5	5.0	10.0	0.0
	小売業	4.6	9.1	0.0	22.2	44.4	0.0	11.1	22.2	0.0	5.6	11.1	0.0
規模	大企業	4.6	10.9	1.8	7.6	17.0	1.9	2.8	7.5	1.9	1.0	2.0	0.0
	中小企業	8.6	20.4	3.3	6.3	19.1	6.6	4.3	14.5	5.9	4.0	11.8	3.9

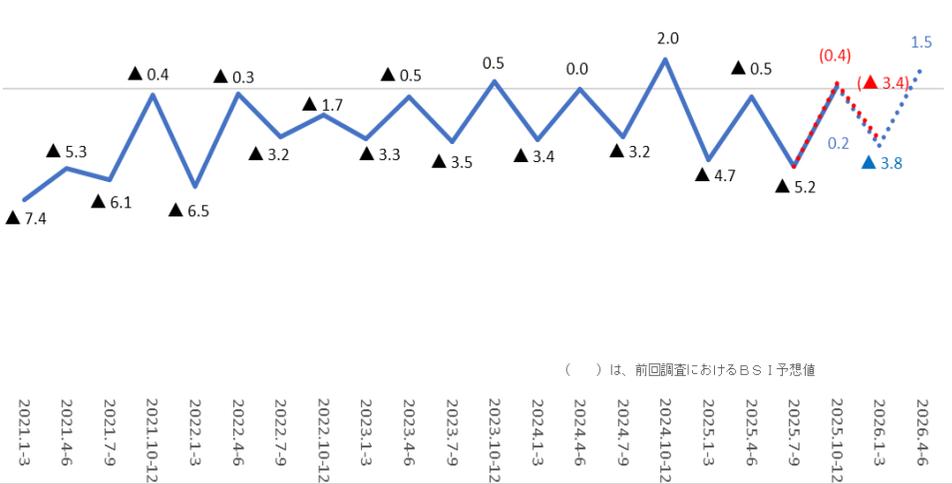
### 6 資金繰り

2025年10~12月期 (実績)	2025年1~3月期 (見込)	2025年4~6月期 (見込)
0. 2	▲3. 8	1. 5

#### 《2025年10~12月期BSI値》

- ・今期のBSI値は0.2と、わずかながら上昇に転じた。小売業(13.7)などで改善した一方、不動産業(▲5.0)、建設業(▲4.6)で悪化するなど業種により明暗が分かれた。
- ・先行きは、2026年1~3月期に再び悪化するものの、4~6月期は1.5と、改善する見通し。

【資金繰りBSI推移】



( ) は、前回調査におけるBSI予想値

資金繰り	実績						予測						
	2025年7~9月期			2025年10~12月期			2026年1~3月期			2026年4~6月期			
	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	
総計	▲5.2	4.5	14.8	0.2	11.4	11.0	▲3.8	5.2	12.7	1.5	10.5	7.5	
業種別	製造業	▲5.7	3.8	15.1	▲0.9	10.6	12.4	▲4.1	4.3	12.4	0.0	10.1	10.1
	卸売業	▲6.0	2.4	14.3	0.0	7.5	7.5	0.0	5.0	5.0	0.0	7.5	7.5
	小売業	0.0	15.4	15.4	13.7	36.4	9.1	▲4.6	9.1	18.2	0.0	9.1	9.1
	建設業	4.2	12.5	4.2	▲4.6	0.0	9.1	▲6.9	4.5	18.2	6.8	13.6	0.0
	不動産業	▲10.0	0.0	20.0	▲5.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0	▲5.0	0.0	10.0
	運輸・倉庫業	▲4.8	0.0	9.5	3.0	5.9	0.0	▲3.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0
	サービス業	▲8.6	4.9	22.0	3.2	21.3	14.9	▲5.3	8.5	19.1	7.4	19.1	4.3
規模	大企業	▲2.7	2.2	7.6	0.6	8.9	7.8	▲2.8	6.7	12.2	5.1	12.5	2.3
	中小企業	▲6.2	5.5	17.9	0.0	12.4	12.4	▲4.1	4.6	12.8	0.0	9.7	9.7

## IV 当面の経営上の問題点

### 調査結果のまとめ

「原材(燃)料高」は回答率が減少するも17期連続で第1位  
「求人難」の回答率が第2位に浮上

#### ■ 当面の経営上の問題点

- ・「原材(燃)料高(46.9%)」が依然として最多の回答を集め、17期連続の第1位となった。第2位の「求人難(43.4%)」や第5位の「技能労働者不足(19.3%)」は前期に比べて増加した一方、第3位の「人件費負担増大(37.9%)」、第4位の「受注・売上不振(36.0%)」では回答率が減少した。

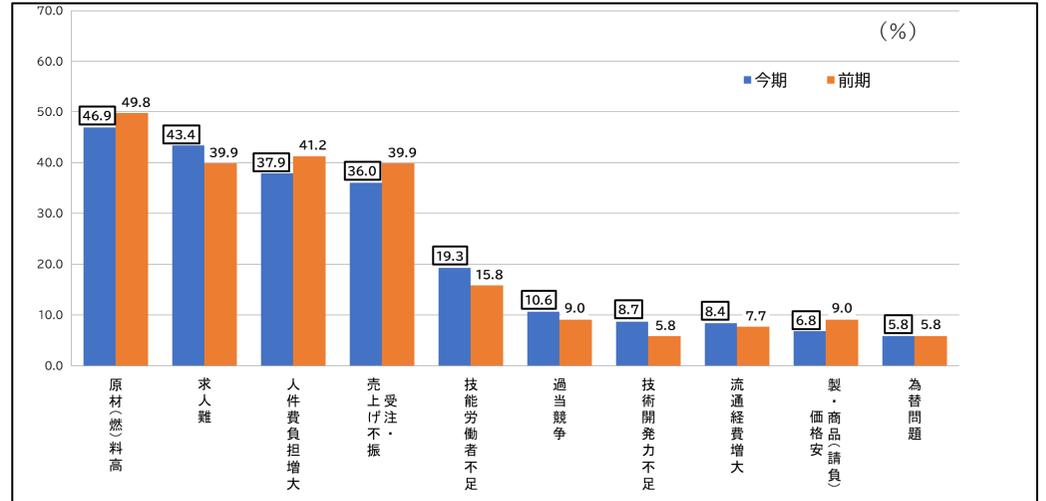
第1位は「原材(燃)料高」(46.9%) (前期実績49.8%)  
第2位は「求人難」(43.4%) (前期実績39.9%)  
第3位は「人件費負担増大」(37.9%) (前期実績41.2%)  
第4位は「受注・売上不振」(36.0%) (前期実績39.9%)  
第5位は「技能労働者不足」(19.3%) (前期実績15.8%)

#### ≪業種別≫

- ・「原材(燃)料高」は運輸・倉庫業(58.8%)、製造業(53.4%)を中心に回答が多かった。
- ・「求人難」は倉庫・運輸業(70.6%)、サービス業(68.1%)、の順に回答が多く、すべての業種で3位以内の課題となっていた。
- ・「人件費負担増大」は小売業(75.0%)で最も回答が多く、最低賃金の引上げも一部影響していると考えられる。

#### ≪規模別≫

- ・中小企業では「求人難」の回答率が前期から増加し、前期第2位であった「受注・売上不振」を上回り順位が入れ替わった。大企業では回答率に大きな変化はみられなかった。



		第1位 (%)	第2位 (%)	第3位 (%)
総計		原材(燃)料高 46.9	求人難 43.4	人件費負担増大 37.9
規模別	大企業	原材(燃)料高 48.9	求人難 43.5	人件費負担増大 37.0
	中小企業	原材(燃)料高 46.1	求人難 43.4	受注売上不振 38.8
業種別	製造業	原材(燃)料高 53.4	受注売上不振 44.7	求人難 33.5
	卸売業	人件費負担増大 47.5	求人難 45.0	原材(燃)料高 37.5
	小売業	人件費負担増大 75.0	原材(燃)料高 50.0	受注売上不振 41.7
	建設業	技能労働者不足 65.2	原材(燃)料高 43.5	受注売上不振 39.1
	不動産業	受注売上不振 36.4	求人難 27.3	マーケティング不足 18.2
	運輸・倉庫業	求人難 70.6	原材(燃)料高 58.8	人件費負担増大 52.9
	サービス業	求人難 68.1	人件費負担増大 63.8	原材(燃)料高 38.3

## V 企業の現況

### 製造業の操業率は4期ぶりに上昇 原材料価格の上昇幅は再び増加に転じる

#### ■ 操業率（製造業）≪2025年10～12月期≫

「上昇」 18.1%（前期実績11.0%）

「下降」 11.6%（前期実績22.6%）

B S I 値 3.3（前期実績▲5.8）

- ・電気機械や繊維製品などの多くが上昇と回答し、B S I 値は3.3と4期ぶりに上昇に転じた。

#### ■ 受注残（製造業）≪2025年10～12月期≫

「増加」 12.4%（前期実績 8.2%）

「減少」 16.8%（前期実績18.5%）

B S I 値 ▲2.2（前期実績▲5.2）

- ・繊維製品などでは増加する一方、多くの業種ではマイナス値となり、B S I 値は▲2.2となった。

#### ■ 受注高（建設業）≪2025年10～12月期≫

「増加」 16.7%（前期実績30.4%）

「減少」 38.9%（前期実績30.4%）

B S I 値 ▲11.1（前期実績 0.0）

- ・公共工事、民間工事ともに減少。B S I 値は▲11.1と減少に転じた。

#### ■ 原材料価格（製造業、建設業）≪2025年10～12月期≫

「上昇」 60.5%（前期実績53.5%）

「下降」 0.7%（前期実績 0.0%）

B S I 値 29.9（前期実績26.8）

- ・B S I 値は29.9と依然として高水準を維持している。

	2023年		2024年				2025年			
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
操業率（製造業）	▲1.9	7.5	▲6.4	▲4.3	▲1.0	5.7	▲5.0	▲2.3	▲5.8	3.3
受注残（製造業）	▲2.1	▲0.6	▲9.2	▲7.1	▲0.7	0.3	▲7.2	▲6.9	▲5.2	▲2.2
受注高（建設業）	0.0	2.1	8.3	▲12.0	13.5	▲5.0	4.6	▲12.0	0.0	▲11.1
内 公共工事	▲15.4	▲6.3	▲14.0	▲18.5	4.0	▲14.3	▲10.0	▲23.0	▲2.2	▲19.4
民間工事	5.8	4.0	10.0	▲3.6	5.6	▲9.1	0.0	▲10.5	0.0	▲2.7
原材料価格（製造業、建設業）	34.7	32.4	28.2	35.0	30.1	29.2	30.9	29.1	26.8	29.9

## VI 調査企業からのコメント

- ・米の価格が上昇しており、原料米の仕入に苦労している。契約価格以上で飯米として売る方が農家にとっては利益がでるため契約価格は上昇、契約解除となる農家もでている。(食料品製造)
- ・給料を上げたいがそれに見合う売上・利益の確保が不透明である。(食料品製造)
- ・原材料・輸送費上昇により経費が増大している。(食料品製造)
- ・消費者の節約志向を強く感じる。(繊維)
- ・新入社員を募集したが全く集まらない。(化学・ゴム)
- ・大企業に利益が集中しているため中小企業の収益が上がらない。大企業の法人税負担比率を上げて中小企業の法人税負担率低下を希望する。(鉄鋼)
- ・取引先がトランプ関税の動向を見極めるため、発注を見合わせており経営に影響がでている。(非鉄)
- ・貴金属建値の高騰が利益の押下げに影響している。中国との関係悪化も懸念事項である。(非鉄)
- ・トランプ関税などの影響は現状出ていないが、今後顧客の国内投資が抑制されると受注に影響が出てくるものと思われる。(電気機械)
- ・受注減による売上減、人件費コスト増加など厳しい現況。新製品の開発等により新たな事業展開を模索中。(出版・印刷)
- ・働き方改革により有給取得が当たり前になる中、祝日数も変わらないため、稼働時間が減り、最低賃金以外でも人件費が実質割高になっている。さらに業績が悪くなっても従業員保護の観点から雇用解除や減給もなかなかできる環境にないので、賃金は据え置きが軸になっている。(出版・印刷)
- ・政府の物価対策に注目したい。(小売業)
- ・不景気だが賃金は上げねばならず厳しい。輸入品を扱っているため円安が緩和されることを祈る。(小売業)
- ・新総理大臣就任に伴い国内の物価対策による効果を期待する。世情による不安を軽減することにより新たな機会を得ることを期待する。(建設業)
- ・中国との関係悪化の長期化に伴う、インバウンド旅客の減少が懸念される。(運輸・倉庫業)
- ・賃金の上昇と雇用促進のバランスが悪く感じる。(旅館・ホテル業)
- ・以前より最低賃金の上昇により経常利益を圧迫している。請負金額の上昇の流れはあまりない。(その他サービス業)

## Ⅶ 新卒採用活動について

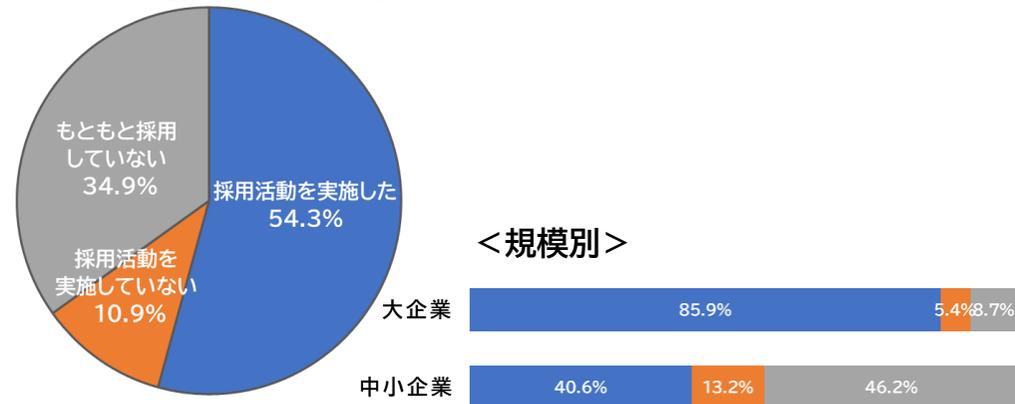
付帯調査①

### 新卒採用活動を実施した企業は2年連続で減少 人材確保に難航する厳しい状況が続く

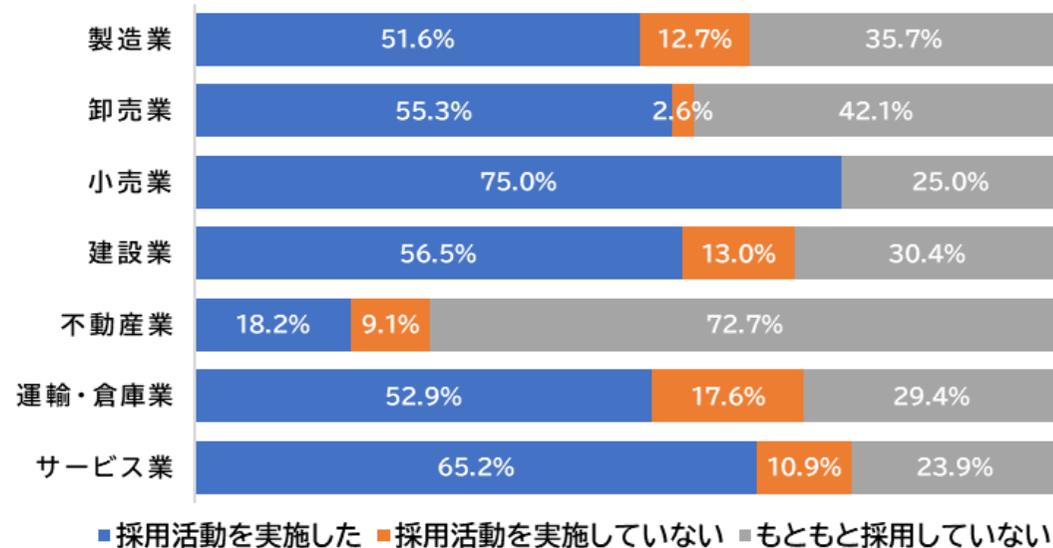
#### 1 新卒採用(2026年4月入社)の採用活動状況

- ・新卒採用活動については、回答企業の54.3%が「採用活動を実施した」と回答しており、昨年度同時期の調査結果(57.1%)より若干減少した。また、「採用活動を実施していない」企業は10.9%と、昨年度(10.3%)より増加した。
- ・規模別では、「実施した」と回答した企業は、中小企業で40.6%(昨年度43.2%)であるのに対し、大企業で85.9%(昨年度86.9%)と、約2倍の差となった。「実施していない」と回答した企業は大企業で5.4%(昨年度5.1%)、中小企業で13.2%(昨年度12.7%)と、いずれも微増した。
- ・業種別では、「実施した」と回答した企業は小売業(75.0%)、サービス業(65.2%)、建設業(56.5%)において多かった。「実施していない」の回答は運輸・倉庫業(17.6%)、建設業(13.0%)、製造業(12.7%)の順に多かった。また、小売業では「実施していない」の回答がなかった。

新卒(2026.4月入社)の採用活動状況



<業種別>



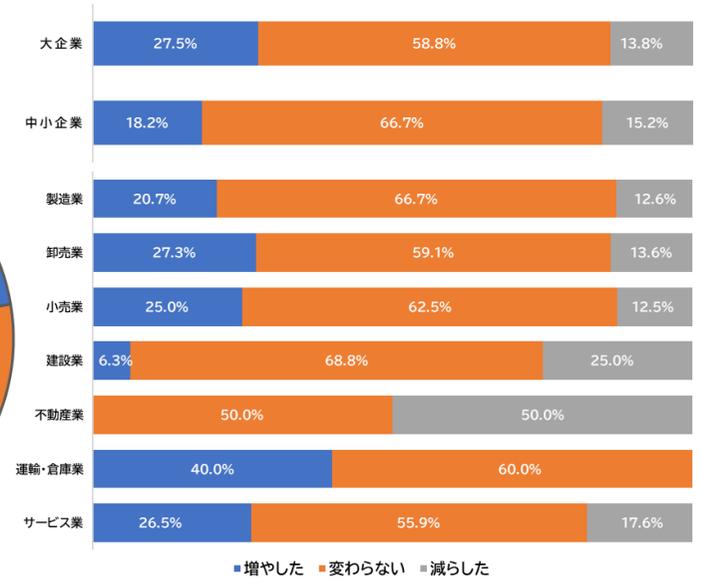
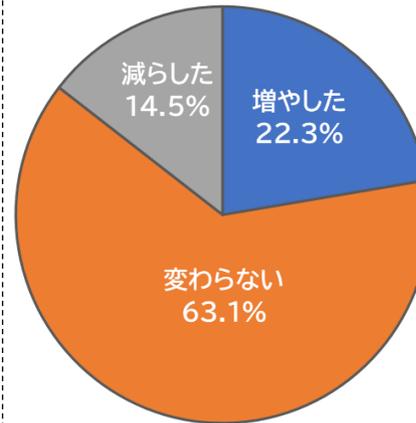
## 2 今年度（2025年度）と比較した来年度（2026年度）の採用予定人数

- ・第1問で「実施した」と回答した企業のうち、来年度の採用の予定人数について、「増やした」の回答は22.3%と、昨年度（23.3%）より減少した。「変わらない」は63.1%（昨年度56.4%）、「減らした」については14.5%（昨年度20.3%）となった。
- ・業種別では、「増やした」の回答率は運輸・倉庫業（40.0%）で最も多く、次いで卸売業（27.3%）、小売業（25.0%）が多かった。

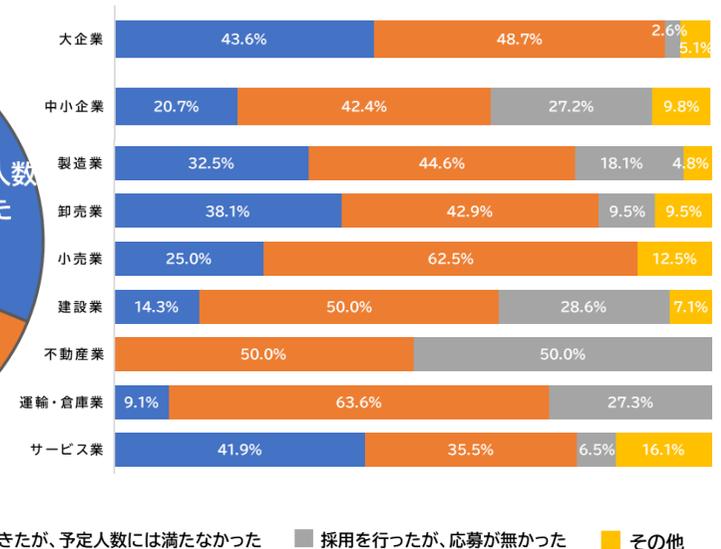
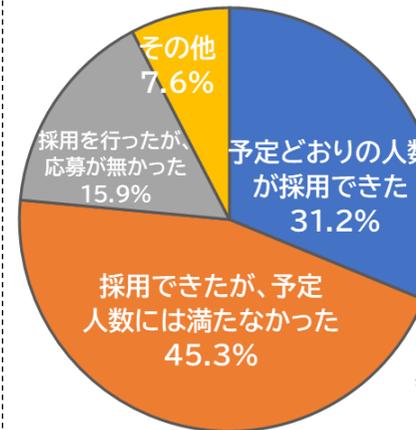
## 3 新卒採用の充足状況

- ・第1問で「実施した」と回答した企業のうち、「予定どおりの人数が採用できた」と回答した企業は31.2%と、昨年度（35.5%）より減少した。「採用できたが、予定人数には満たなかった」（45.3%）、「採用を行ったが、応募が無かった」（15.9%）と回答した企業の合計は61.2%と6割にのぼった。
- ・業種別では、「予定通りの人数が採用できた」の回答は、サービス業（41.9%）が最も多く、採用を予定どおり行えなかった企業は不動産業（100.0%）で最も多かった。
- ・規模別では、中小企業が「予定どおりの人数が採用できた」と回答した割合は、大企業（43.6%）の約半数の20.7%に留まり、「採用を行ったが、応募が無かった」と回答した割合は大企業（2.6%）の約10倍である27.2%という結果となり、中小企業における新卒採用の厳しさが垣間見える結果となった。

今年度と比較した  
来年度の採用予定人数



新卒採用の充足状況



## VIII 働き方に関する調査について

### 付帯調査②

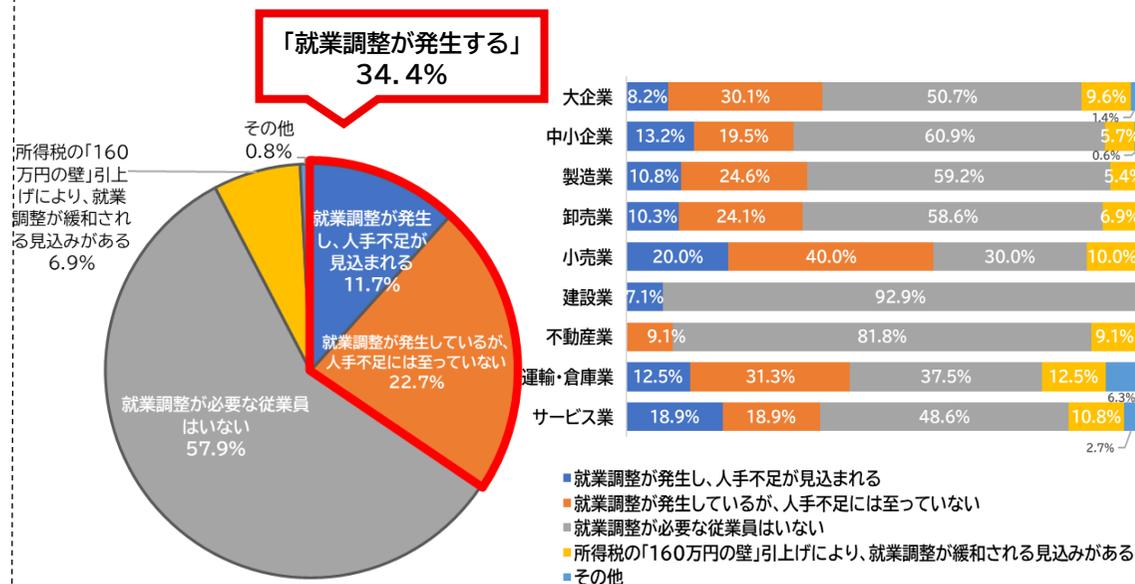
# 年収の壁による働き控え、約3割の企業に影響、小売・サービス業で影響顕著 働き方改革による残業規制は約4割が課題

## 【年収の壁について】

### 1 年末にかけて「年収の壁」による就業調整（働き控え）の影響

- ・パート・アルバイトを雇用する企業のうち、いわゆる「年収の壁」の影響で年末にかけて従業員の就業調整が発生すると回答した企業は34.4%であった。このうち、人手不足が見込まれる企業は11.7%であった。一方、少数ではあるものの、所得税の「160万円の壁」引上げにより、就業調整が緩和される見込みがある企業は6.9%あった。
- ・就業調整により人手不足が見込まれると回答した業種は小売業（20.0%）、サービス業（18.9%）の順に高かった。

「年収の壁」による年末の就業調整の影響（予定含む）

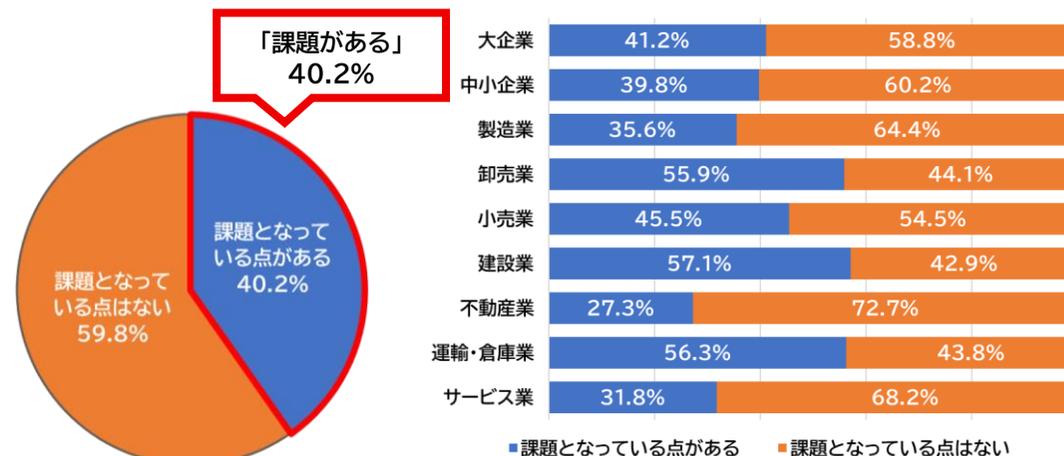


## 【働き方改革の影響について】

### 1 「働き方改革」による残業規制の影響

- ・2019年（一部業種は2024年）から施行されたいわゆる「働き方改革」による残業規制が会社の成長や業務運営において課題となっている点があると回答した企業は40.2%であった。
- ・業種別に見ると建設業（57.1%）、運輸・倉庫業（56.3%）、卸売業（55.9%）の順に高い結果となった。

「働き方改革」による残業規制が会社の成長や業務運営上課題となっているか



## 2 残業規制による具体的な影響

- ・第1問で「課題がある」と回答した企業に具体的な内容について尋ねたところ、回答数の多い順に下記のとおりであった。

第1位「一部従業員への業務集中」(52.3%)

第2位「業務や働き方の柔軟性低下」(42.3%)

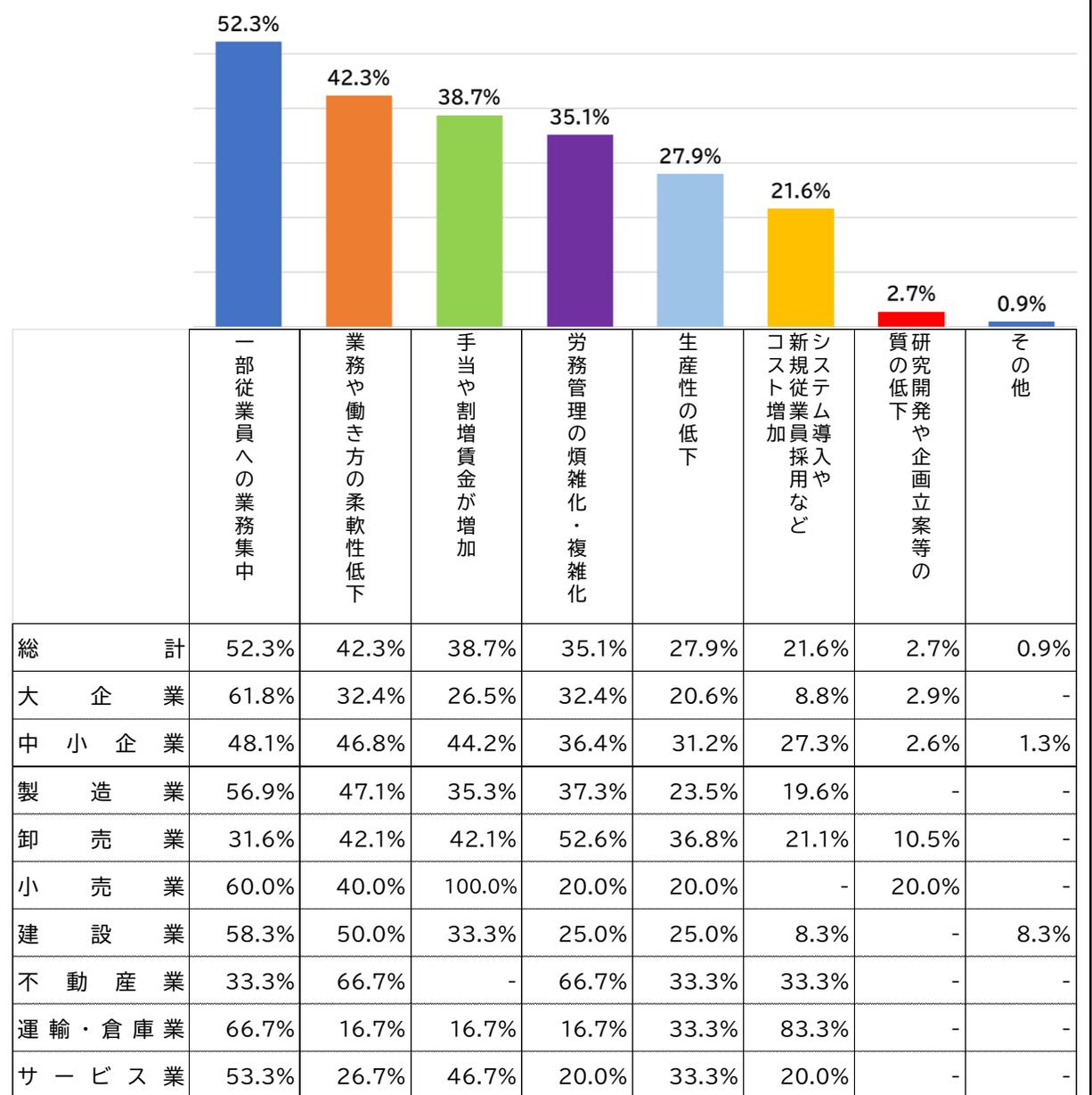
第3位「手当や割増賃金が増加」(38.7%)

第4位「労務管理の煩雑化・複雑化」(35.1%)

第5位「生産性の低下」(27.9%)

- ・業種別に見ると小売業では「手当や割増賃金が増加」したと回答した企業が100%となった。
- ・運輸・倉庫業では「システム導入や新規従業員採用などコスト増加」と回答した企業が83.3%に上った。
- ・規模別に見ると「一部従業員への業務集中」は大企業の回答割合が高く、「業務や働き方の柔軟性低下」「手当や割増賃金が増加」「労務管理の煩雑化・複雑化」「生産性の低下」「システム導入や新規従業員採用などコスト増加」は中小企業の回答割合が高かった。
- ・「システム導入や新規従業員採用などコスト増加」に至っては中小企業の回答割合が大企業の3倍以上となる結果になった。

残業規制が企業に与える具体的影響<複数回答>



※「-」は回答なし

### 3 課題解決のために必要と考える対策や支援

・第1問で「課題がある」と回答した企業に、課題解決のための必要と考える対策や支援策について尋ねたところ、回答数が多い順に下記のとおりであった。

第1位「人材採用の強化」(43.9%)

第2位「業務プロセスの見直し・効率化」(43.0%)

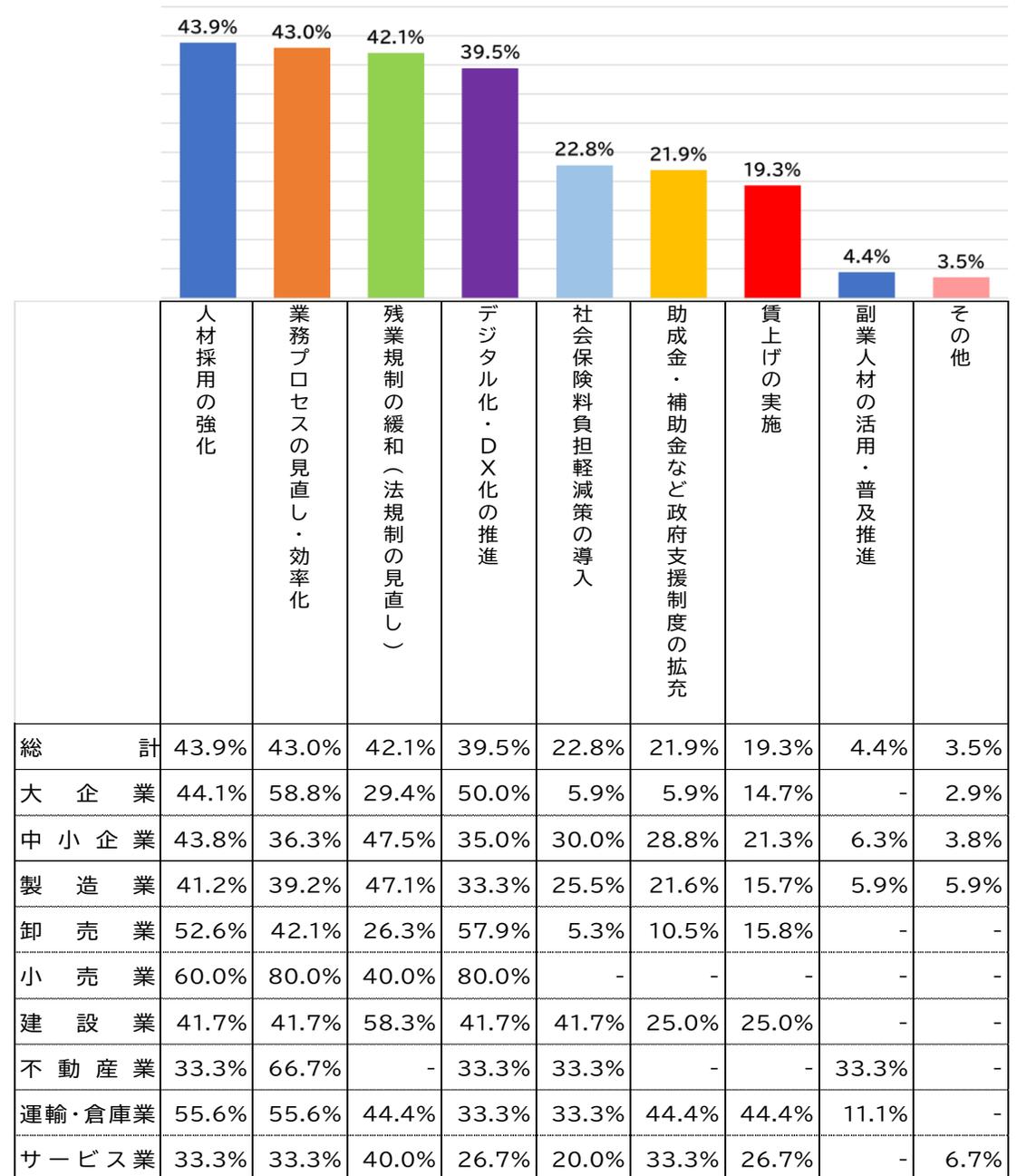
第3位「残業規制の緩和(法規制の見直し)」(42.1%)

第4位「デジタル化・DX化」(39.5%)

第5位「社会保険料負担軽減策の導入」(22.8%)

- ・業種別に見ると小売業では「業務プロセスの見直し・効率化」と「デジタル化・DX化の推進」の回答が8割を超えた。
- ・規模別にみると大企業では「業務プロセスの見直し・効率化」(58.8%)、中小企業では「残業規制の緩和(法規制の見直し)」(47.5%)の回答が最多であった。
- ・また、中小企業においては大企業と比較し「社会保険料負担軽減策の導入」が約5倍、「助成金・補助金など政府支援制度の拡充」が約4倍の回答割合となっており、中小企業における財務基盤の弱さが残業規制上の課題と関連していることが考えられる。

残業規制が企業に与える課題の解決のために必要と考える対策・支援<複数回答> ※「-」は回答なし



# 卷末資料

## 調査対象業種の主要製・商品（営業内容）

食料品	……………	清酒、パン、洋菓子、和菓子、調味料等	出版・印刷	……………	印刷・製本、出版、紙製品等
繊維	……………	正絹着尺、帯地等	その他製造業	……………	毛皮、洋傘、マネキン、ゲーム機器、扇子、薫香等
染色	……………	機械染色整理、スクリーン染色、型染友禅、手描友禅等	食料品卸	……………	清酒、洋酒、洋菓子、和菓子、調味料、砂糖、缶詰等
繊維製品	……………	ネクタイ、肌着、レース、リボン、クロス等	繊維卸	……………	白生地、染呉服、帯地、和装小物等
化学・ゴム	……………	界面活性剤、染料、顔料、医薬品、ゴム等	機械金属卸	……………	自動車、家電製品、鋼材、工具、電気機器、工作機械等
窯業・土石	……………	電磁気、砥石、ガラス、生コンクリート、セメント等	小売業	……………	百貨店、スーパー、専門店等
鉄鋼	……………	鉄鉄铸件等	建設業	……………	総合工事業等
非鉄	……………	伸銅品、黄銅棒、アルミ合金、鍍金、金属加工等	不動産業	……………	不動産賃貸、建売、土地売買、代理業・仲介業等
一般機械	……………	車体、内燃機関、繊維・染色機械、工作機械等	運輸・倉庫業	……………	鉄道、道路旅客運送、貨物運送、倉庫業等
電気機械	……………	配電板、配線板、スイッチ、コンデンサ、電池、電子部品等	料理・飲食	……………	料理・飲食（観光地）等
精密機械	……………	計量機、分析機、試験機、レントゲン、医療機器等	旅館・ホテル	……………	旅館・ホテル等
木材・木製品	……………	製材、建材、家具等	情報・事業	……………	情報サービス、調査、広告、事業サービス等
			その他サービス業	……………	洗たく・理容、娯楽、自動車整備、駐車場、個人サービス等